

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 祐司
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,680,530	13,391,755	23,575,691
経常利益 (千円)	1,168,658	1,648,833	1,961,106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	785,659	1,105,699	1,414,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,126,577	1,259,758	1,664,616
純資産額 (千円)	13,423,115	14,922,520	13,961,104
総資産額 (千円)	26,575,291	32,990,293	30,594,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.97	137.78	176.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.53	137.18	175.54
自己資本比率 (%)	50.4	45.2	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,294	701,480	658,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,652	1,004,076	2,567,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,815	693,591	2,774,735
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,049,038	3,577,972	3,096,326

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.58	76.24

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染に関する行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや、インフレに伴う欧米の高金利政策の継続などにより、依然として、先行きの景気不透明感が続いています。

このような環境のもと、当社グループは長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,391,755千円（前年同期比14.7%増）、営業利益1,525,624千円（前年同期比38.0%増）、経常利益1,648,833千円（前年同期比41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,105,699千円（前年同期比40.7%増）となり、第2四半期連結累計期間の最高売上・最高利益を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、引き続き解体環境アタッチメントを中心に高水準の受注残を維持しており、増産や商材の確保に注力してきた結果、売上高9,891,538千円（前年同期比6.6%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調で売上高4,142,478千円（前年同期比9.1%増）、つかみ機も金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要が引き続き堅調で、売上高712,456千円（前年同期比14.8%増）となりました。輸入商材の大型環境機械は円安による仕入価格の高騰などもあり販売に苦戦したものの売上高230,350千円（前年同期比54.1%増）と対前年比では売上を伸ばすことができました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は、一昨年投入した「ハイブリッドバケット」の販売が好調で売上高882,574千円（前年同期比54.5%増）となりました。

一方、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などは引き続き順調に推移していますが、前年同期では大型案件のダム工事売上が計上されていたことなどもあり売上高773,666千円（前年同期比37.4%減）と減収となりました。油圧ブレーカも売上高442,589千円（前年同期比11.2%減）となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上991,021千円（前年同期比4.1%増）、修理売上高505,107千円（前年同期比8.3%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は鋼材価格の上昇等による利益圧迫要因などがあったものの、販売価格の値上げ効果や増収が寄与し、1,009,647千円（前年同期比15.8%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高3,500,217千円（前年同期比46.0%増）となりました。主力地域の北米では順調に経済活動が推移する中、子会社Okada America, Inc.では販売が順調に推移するとともに、昨年末に経営統合したOkada Midwest, Inc.の売上が寄与した結果、売上高2,491,181千円（前年同期比79.5%増）となりました。欧州は昨年後半からの需要の減速影響を受けつつも売上高579,248千円（前年同期比2.9%増）と微増となりました。一方でアジア地域は台湾を除いて市場全体の需要減の影響もあり売上高291,462千円（前年同期比4.4%減）となりました。セグメント利益に関しては、Okada Midwest, Inc.取得時の「のれん」の償却費などが発生したものの、北米の増収影響が大きく516,941千円（前年同期比99.1%増）と順調に増益を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、32,990,293千円(前連結会計年度末30,594,505千円)となり2,395,787千円増加しました。建設仮勘定が827,234千円減少しましたが、建物及び構築物が1,093,477千円、商品及び製品が830,246千円、現金及び預金が481,917千円、土地が267,365千円、それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,067,772千円(前連結会計年度末16,633,400千円)となり1,434,371千円増加しました。流動負債のその他が490,245千円、長期借入金が361,174千円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,571,852千円、支払手形及び買掛金が584,871千円それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、14,922,520千円(前連結会計年度末13,961,104千円)となり961,415千円増加しました。剰余金処分の配当金支払304,902千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益1,105,699千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,577,972千円(前年同期は3,049,038千円)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は701,480千円(前年同期は305,294千円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額870,481千円、法人税等の支払額400,312千円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,648,833千円、仕入債務の増加額560,516千円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,004,076千円(前年同期は309,652千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出618,520千円、事業譲受による支出407,182千円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は693,591千円(前年同期は1,815千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出361,174千円、配当金の支払額304,218千円等がありましたが、短期借入金の純増加額1,403,196千円が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、103,749千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	設備の内容	資金調達方法	完了年月	投資金額 (千円)
オカダアイオン(株)	札幌営業所 (札幌市白石区)	国内	営業所の移転新設	販売組立修理設備の 土地・建物	自己資金	2023年6月	706,438
Okada America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国 オレゴン州)	海外	本社の移転新設	販売設備の 土地・建物	自己資金	2023年6月	808,004

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,378,700	-	2,221,123	-	2,171,688

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	683	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606	7.55
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	348	4.33
極東開発工業株式会社	大阪府中央区淡路町2丁目5番11号	300	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.74
岡田 町子	大阪市城東区	220	2.74
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.30
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115	180	2.24
萱岡 和夫 成年後見人 田中 吉昭	堺市堺区	174	2.17
計	-	3,160	39.37

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 683千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 606千株

2 2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年4月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	90	1.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	24	0.29
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	77	0.92

- 3 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2022年9月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	88	1.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	41	0.49

- 4 2023年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2023年4月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	67	0.81
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	30	0.36

- 5 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 (%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	42	0.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	2.90
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	408	4.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,021,200	80,212	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	8,378,700	-	-
総株主の議決権	-	80,212	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	352,000	-	352,000	4.20
計	-	352,000	-	352,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,222	3,606,139
受取手形及び売掛金	5,807,704	2,586,997
商品及び製品	6,328,916	7,159,163
仕掛品	407,421	461,555
原材料及び貯蔵品	4,403,763	4,628,022
その他	546,585	769,229
貸倒引当金	3,131	2,431
流動資産合計	20,615,484	22,482,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,405,253	4,498,730
機械装置及び運搬具(純額)	508,973	491,877
土地	3,092,121	3,359,487
建設仮勘定	879,824	52,590
リース資産(純額)	301,142	303,599
その他(純額)	44,186	60,370
有形固定資産合計	8,231,501	8,766,655
無形固定資産		
のれん	192,428	186,785
その他	469,569	424,969
無形固定資産合計	661,997	611,754
投資その他の資産		
投資有価証券	361,600	394,572
長期貸付金	230,000	230,000
繰延税金資産	397,873	400,654
その他	99,320	107,252
貸倒引当金	3,273	3,273
投資その他の資産合計	1,085,521	1,129,206
固定資産合計	9,979,021	10,507,616
資産合計	30,594,505	32,990,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,246,448	2,483,319
短期借入金	6,589,278	8,161,130
1年内返済予定の長期借入金	722,348	722,348
未払法人税等	345,407	587,445
賞与引当金	274,077	284,594
役員賞与引当金	69,780	1,800
株主優待引当金	43,195	3,833
その他	1,615,498	1,125,253
流動負債合計	13,906,033	15,717,724
固定負債		
長期借入金	1,980,320	1,619,146
退職給付に係る負債	553,509	571,778
その他	193,538	159,122
固定負債合計	2,727,367	2,350,047
負債合計	16,633,400	18,067,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,280,478	2,285,103
利益剰余金	9,244,177	10,044,974
自己株式	236,885	234,951
株主資本合計	13,508,893	14,316,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,103	118,702
繰延ヘッジ損益	9,761	14,627
為替換算調整勘定	319,735	448,330
その他の包括利益累計額合計	427,600	581,660
新株予約権	24,610	24,610
純資産合計	13,961,104	14,922,520
負債純資産合計	30,594,505	32,990,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	11,680,530	13,391,755
売上原価	8,332,588	9,351,525
売上総利益	3,347,942	4,040,230
販売費及び一般管理費	2,242,574	2,514,605
営業利益	1,105,367	1,525,624
営業外収益		
受取利息	2,875	1,953
受取配当金	6,773	6,456
固定資産売却益	4,246	21,681
貸倒引当金戻入額	-	699
為替差益	74,529	187,195
持分法による投資利益	4,351	1,633
その他	21,055	22,830
営業外収益合計	113,832	242,450
営業外費用		
支払利息	23,182	69,261
固定資産除売却損	1,950	2,925
債権売却損	3,880	3,802
デリバティブ評価損	21,515	33,786
その他	12	9,466
営業外費用合計	50,541	119,242
経常利益	1,168,658	1,648,833
特別利益		
固定資産売却益	114,163	-
特別利益合計	114,163	-
税金等調整前四半期純利益	1,282,821	1,648,833
法人税等	497,162	543,133
四半期純利益	785,659	1,105,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,659	1,105,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	785,659	1,105,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,128	20,598
繰延ヘッジ損益	23,257	4,865
為替換算調整勘定	348,788	128,594
その他の包括利益合計	340,917	154,059
四半期包括利益	1,126,577	1,259,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,577	1,259,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282,821	1,648,833
減価償却費	243,434	268,345
のれん償却額	20,946	20,512
デリバティブ評価損益(は益)	21,515	33,786
持分法による投資損益(は益)	4,351	1,633
株式報酬費用	4,219	3,770
賞与引当金の増減額(は減少)	8,953	10,369
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,340	67,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	699
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,951	18,269
受取利息及び受取配当金	9,649	8,409
支払利息	23,182	69,261
固定資産除売却損益(は益)	116,460	18,755
売上債権の増減額(は増加)	424,815	1,614
棚卸資産の増減額(は増加)	908,167	870,481
仕入債務の増減額(は減少)	63,111	560,516
その他の資産の増減額(は増加)	11,032	141,912
その他の負債の増減額(は減少)	17,356	194,101
その他	45,563	168,165
小計	93,457	1,163,139
利息及び配当金の受取額	9,410	8,372
利息の支払額	23,429	69,718
法人税等の支払額	384,732	400,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,294	701,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459,312	618,520
有形固定資産の売却による収入	175,139	30,334
有形固定資産の除却による支出	479	-
無形固定資産の取得による支出	26,216	17,212
事業譲受による支出	-	407,182
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
長期貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	-	60
保険積立金の解約による収入	-	5,484
敷金及び保証金の差入による支出	381	653
敷金及び保証金の回収による収入	1,599	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,652	1,004,076

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	680,516	1,403,196
長期借入金の返済による支出	390,620	361,174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,806	44,212
配当金の支払額	246,275	304,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	693,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,081	90,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525,049	481,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,088	3,096,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,049,038	3,577,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,130千円	5,062千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 千円	194,337千円
支払手形	-	329,382

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
給料	680,646千円	773,214千円
賞与引当金繰入額	181,924	201,333
退職給付費用	34,556	63,543

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,077,041千円	3,606,139千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,002	28,167
現金及び現金同等物	3,049,038	3,577,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	256,524	32.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	304,902	38.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,283,180	2,397,350	11,680,530	-	11,680,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	312,045	6,945	318,990	318,990	-
計	9,595,226	2,404,295	11,999,521	318,990	11,680,530
セグメント利益	872,159	259,615	1,131,774	26,407	1,105,367

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 26,407千円の内訳は、のれんの償却額 20,946千円、セグメント間取引消去 5,460千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,891,538	3,500,217	13,391,755	-	13,391,755
セグメント間の内部売上高又は 振替高	325,034	12,189	337,223	337,223	-
計	10,216,573	3,512,406	13,728,979	337,223	13,391,755
セグメント利益	1,009,647	516,941	1,526,588	963	1,525,624

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 963千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	9,283,180	2,397,350	11,680,530
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,283,180	2,397,350	11,680,530
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,283,180	2,397,350	11,680,530

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	9,891,538	3,500,217	13,391,755
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,891,538	3,500,217	13,391,755
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	9,891,538	3,500,217	13,391,755

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円97銭	137円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	785,659	1,105,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	785,659	1,105,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	97円53銭	137円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。